

事務事業チェックシート

事務事業No 565 事業名 救急救命士・救急隊員等養成事業

[事業基本情報]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	2	消防・救急救助体制の充実
施策	3	救急・救助体制の充実
基本方針	3	救急隊員の観察、応急処置能力の向上

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
事項		救急高度化等推進整備事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	消防法施行令		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	警防課	井本 博隆 (428-0119)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
救急救命士を含む救急隊員の養成及びスキルアップを図るため、病院実習を含めた研修を行う事業。	救急救命士の新規養成 気管挿管認定救命士の養成 処置拡大認定救命士の養成 指導救命士の養成 救急隊員（標準課程）の養成				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	救急救命士養成所へ派遣 救急救命士再教育研修の実施 薬剤投与認定救命士養成 県消防学校救急科へ派遣	救急救命士養成所へ派遣 気管挿管認定救命士養成 救急救命士再教育研修の実施 指導救命士の養成 消防学校救急科へ派遣	救急救命士養成所へ派遣 気管挿管認定救命士養成 救急救命士再教育研修の実施 指導救命士の養成 消防学校救急科へ派遣	救急救命士養成所へ派遣 気管挿管認定救命士養成 救急救命士再教育研修の実施 指導救命士の養成 消防学校救急科へ派遣	救急救命士養成所へ派遣 気管挿管認定救命士養成 救急救命士再教育研修の実施 指導救命士の養成 消防学校救急科へ派遣

2 事業コスト

事業費等 千円			平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費		7,715	7,514	6,491	6,802	6,388		6,388		6,388	
	伸び率 (%)		-	-	-15.9%		-1.6%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	6,144	6,750	8,005	7,668	7,668		7,668		7,668	
		非常勤職員	804	468	420	422	422		422		422	
		小計	6,948	7,218	8,425	8,090	8,090		8,090		8,090	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源（税等）		7,715	7,514	6,491	6,802	6,388		6,388		6,388	
所要人数	常勤職員	0.83	0.89	1.05	1.03	1.03		1.03		1.03		
	非常勤職員	0.38	0.22	0.28	0.28	0.28		0.28		0.28		
主な予算内訳		・救急救命士養成報償金 2,225千円・救急救命士養成負担金 3,843千円										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	気管挿管・薬剤投与認定救命士数	年度目標値				27	33	39	45	51
		実績値				29	35			
	単位	人	全体目標値	51	全体目標達成度	68.6%	年度別達成度	107.4%	106.1%	
	処置拡大認定救命士数	年度目標値				0	30	40	50	60
実績値					0	42				
単位	人	全体目標値	60	全体目標達成度	70.0%	年度別達成度	0.0%	140.0%		
成果指標	活動従事救急救命士数	年度目標値				63	65	67	69	72
		実績値				63	65			
	単位	人	全体目標値	72	全体目標達成度	90.3%	年度別達成度	100.0%	100.0%	
	救急資格保有者	年度目標値				308	312	314	315	315
実績値					308	337				
単位	人	全体目標値	315	全体目標達成度	107.0%	年度別達成度	100.0%	108.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	心肺停止に陥った市民の救命率、社会復帰率の向上、また、症状の悪化を防ぐため、応急処置拡大に対応できる救急救命士を含む救急隊員の研修を積み重ね、レベルアップを図るために継続しなければならない事業です。
「見直し」 「改善」案	新規救急救命士の養成を増やす必要がある。